

第16期事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

パーパス

安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する



トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

当期は増収増益を達成し、着実に成長を遂げることができました。今後は「建設エンジニアリング商社」として事業領域の拡大と収益力の強化を進めるとともに、資本効率の向上を意識した経営を推進し、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員 **越智 通広**

建設エンジニアリング商社への変革で、強固な収益基盤を構築

当期の住宅関連業界は、建築資材の高止まりや住宅ローン金利上昇への懸念に加え、2025年4月の建築基準法改正に伴う反動減の影響もあり、新設住宅着工戸数が前期比12.9%減となるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは主力である住建分野のシェア拡大を進めるとともに、M&Aを活用しながら事業領域と営業エリアを拡大し、全国115拠点を展開する企業グループへと成長してまいりました。

また、住宅需要の変化に左右されにくい事業基盤の構築に向け、環境アメニティ事業やエンジニアリング事業の拡大を推進し、非住建分野への展開を強化しております。

2025年7月には、建築・土木業向けCADシステム開発等

を手掛ける株式会社日本システムソリューションを新たにグループに迎え、事業領域の拡大と機能強化を図りました。

その結果、当期の連結業績は、売上高1,204億32百万円(前期比2.9%増)、営業利益16億69百万円(同13.5%増)、経常利益22億42百万円(同16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億9百万円(同25.9%増)となり、増収増益を達成することができました。

2027年3月期につきましては、売上高1,250億円、営業利益18億50百万円、経常利益23億50百万円を計画しております。当社グループは、市場環境の変化に左右されにくい収益基盤の確立に向け、「建設エンジニアリング商社」への変革を加速させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

連結業績

売上高

120,432百万円

前期比 **2.9%増** ↗

営業利益

1,669百万円

前期比 **13.5%増** ↗

経常利益

2,242百万円

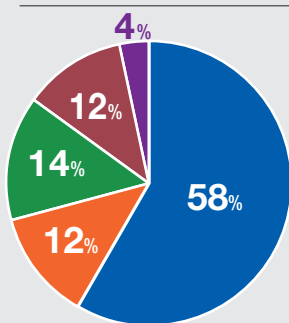
前期比 **16.2%増** ↗

親会社株主に帰属する当期純利益

1,309百万円

前期比 **25.9%増** ↗

売上高構成比



- 建材事業
- 加工事業
- 環境アメニティ事業
- エンジニアリング事業
- その他

建材事業

売上高
構成比

国内の有力建材メーカーや建材商社から商品を仕入れ、建材販売店・工務店・住宅会社に建材・住宅設備機器を中心に販売し、付帯する工事や各種の業務サポートサービスも提供しています。

売上高

70,806百万円

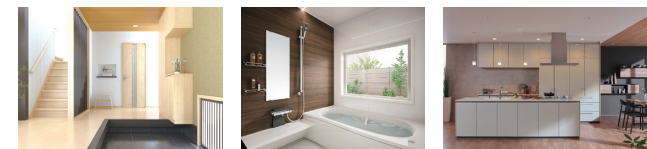
前期比 **2.9%減** ↘

営業利益

546百万円

前期比 **34.5%減** ↘

持家・分譲戸建住宅の着工減少の影響を受け、売上高は70,806百万円(前期比2.9%減)、営業利益は546百万円(同34.5%減)となりました。一方で、非住宅分野の伸長や脱炭素関連商材の拡販に注力したほか、熊本センターの新設により営業・物流の効率化を推進しました。今後は工事機能を強化し、リフォーム・リノベーション需要を確実に取り込んでまいります。



- ・木質系建材
- ・合板
- ・窯業系建材
- ・金属建材
- ・住宅設備機器
- ・工事

加工事業

売上高
構成比

国内の商社・メーカーまた海外から住宅用の木材・合板・建材を仕入れ、加工(プレカット)し工務店や住宅会社に納材しています。

売上高

15,046百万円

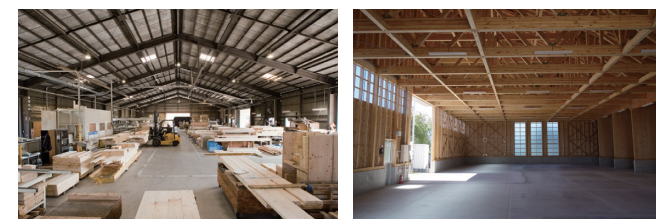
前期比 **6.3%増** ↗

営業利益

528百万円

前期比 **17.0%減** ↘

非住宅物件の受注獲得に向けた営業強化により、売上高は15,046百万円(前期比6.3%増)となりました。一方で、利益面については他社競合による売上総利益率の低下や物流費の増加が響き、営業利益は528百万円(同17.0%減)となりました。今後も非住宅分野における需要の取り込みを一層強化し、収益性の改善を図ってまいります。



- ・木造軸組プレカット
- ・金物工法プレカット
- ・2×4プレカット・パネル

2025年10月竣工 ヨドブレ(株)
新木造倉庫

事業ハイライト (2026年3月期)

エンジニアリング事業

売上高
構成比

建設・工事、構造物の診断・調査等を行なっています。

売上高

14,190百万円

前期比 48.7%増 ↗

営業利益

1,152百万円

前期比 159.4%増 ↗

大型物件の完工に加え、2024年10月に子会社化した(株)弓田建設の業績が寄与し、売上高は14,190百万円(前期比48.7%増)、営業利益は1,152百万円(同159.4%増)と大幅な伸長を見せました。建設エンジニアリング商社への変革を象徴する取り組みとして、今後も積極的な事業領域の拡大を進め、さらなる事業基盤の強化と利益成長を目指してまいります。



- ・建築・土木工事
- ・点検・調査



環境アメニティ事業

売上高
構成比

業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を国内のメーカーや代理店から仕入れ、販売しています。

売上高

17,237百万円

前期比 1.8%減 ↘

営業利益

303百万円

前期比 1.9%減 ↘



北東北地区での売上が減少したことにより、売上高は17,237百万円(前期比1.8%減)、営業利益は303百万円(同1.9%減)となりました。厳しい環境下ではありますが、引き続き市場環境を精査し、地域に密着した提案営業を継続することで、安定的な収益基盤の維持と業績の回復に努めてまいります。



- ・冷暖房機器
- ・生活家電
- ・家庭用品
- ・繊維製品
- ・冷凍冷蔵設備機器
- ・店舗・食堂関連機器



その他

売上高
構成比

太平商工(株)の産業資材販売、(株)ヒット・イールの建設業派遣、(株)日本システムソリューションのCAD・ソフト開発と、多角的に事業を展開しています。

売上高

4,265百万円

前期比 18.3%増 ↗

営業利益

188百万円

前期比 53.7%増 ↗

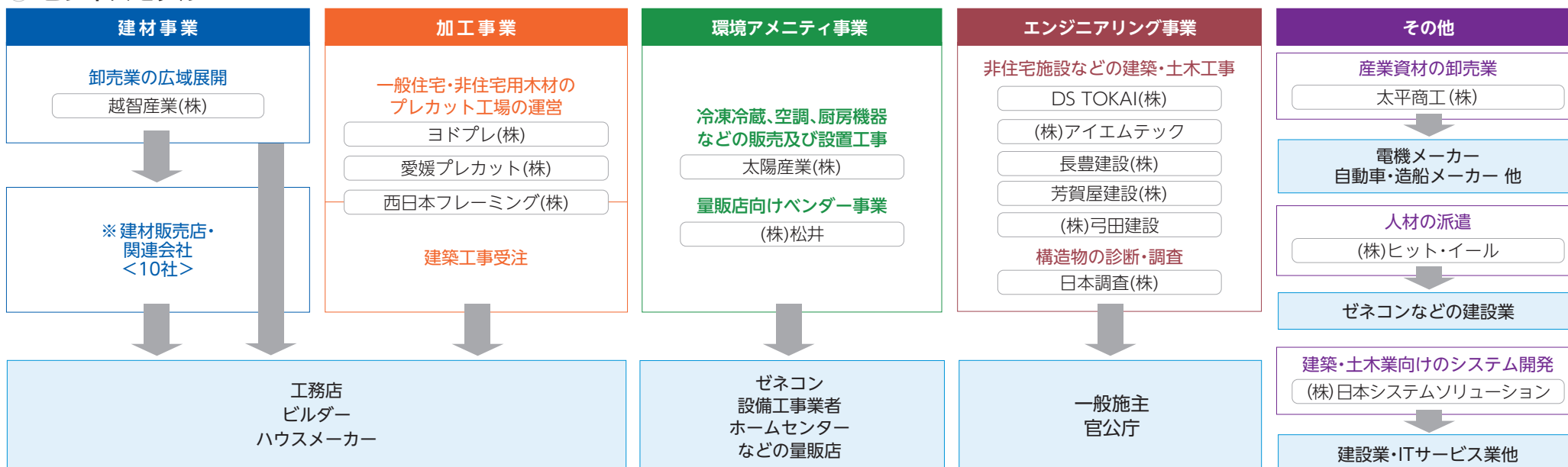
太平商工(株)で、自動車関連分野の販売が堅調に推移したことに加え、(株)ヒット・イールの業績寄与により、売上高は4,265百万円(前期比18.3%増)、営業利益は188百万円(同53.7%増)と好調に推移しました。既存事業とのシナジー創出や専門人材の育成を通じ、グループの多角的な成長とサービス品質の向上を支えてまいります。



- ・産業資材
- ・人材の派遣
- ・システム開発

商流・ネットワーク

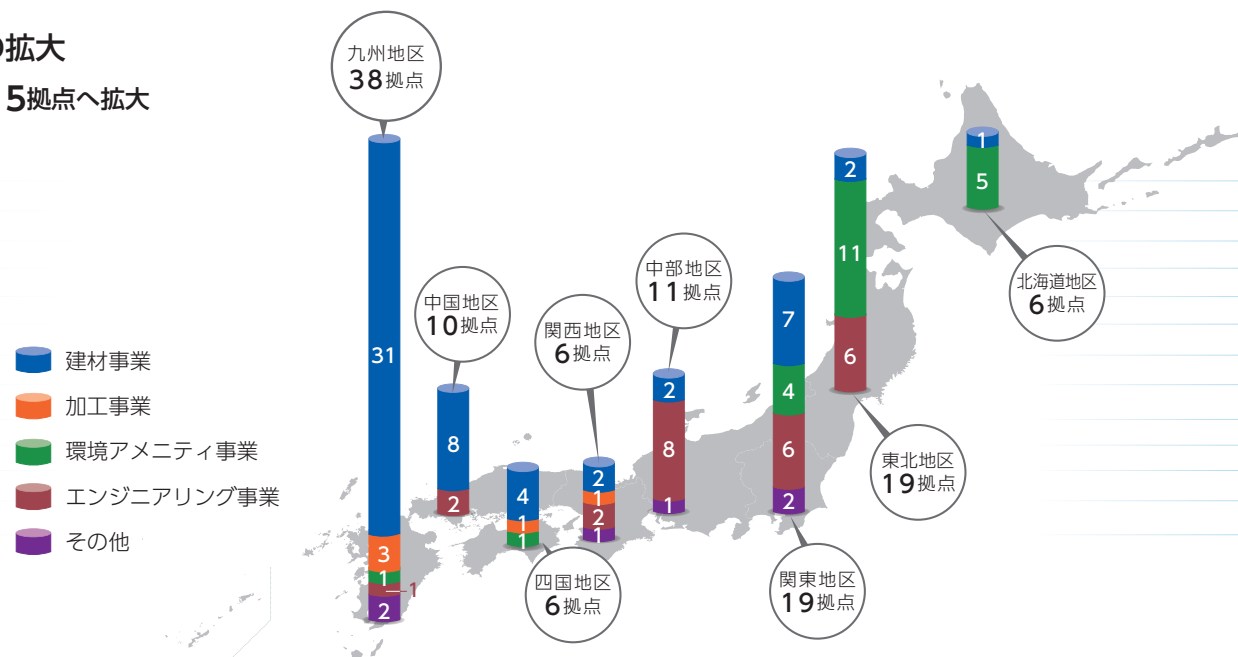
▶ ビジネスモデル



※ (株)ホームコア (株)トソー (株)ウエストハウザー (株)ソーケン 坂口建材(株) (株)丸滝 (株)タケモク 丸光トーヨー(株) TRESSA(株) (株)アイ・ビルド

▶ M&A によるネットワークの拡大

グループのネットワークを全国115拠点へ拡大
(2026年3月末時点)



TOPICS

— 日本システムソリューションの子会社化

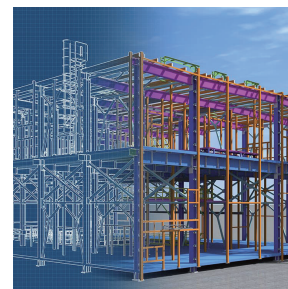
<2025年7月 グループ化>



会社名	株式会社日本システムソリューション
創業・設立	2003年6月
本社所在地	東京都中央区日本橋人形町1丁目2番5号
資本金	9,800万円
従業員数	19名
売上高	4億3,600万円 (2026年3月期)
事業内容	〈建築・土木関連〉 ・ 建築・土木業向けの CAD システム開発 ・ BIM・CIM のソリューションの開発 〈業務系〉 ・ 多様な業種に対応した数多くの受託開発 ・ 業務系システム (Web・オープン系) 開発 - インフラ構築・運用・保守 〈自社製品〉 ・ シンプルで実用的な機能最小限のパッケージ製品を開発



建築・土木業向けのシステム開発会社



受託システム開発、Web業務アプリケーション開発、インフラ構築・運用保守、自社パッケージ製品の提供など、ソフトウェア開発全般を行なっています。

3D CAD(特にrevit)技術を活用したソフトや、多様な業種向けのシステム提案に強みを持っています。

課題のヒアリングから
設計・開発を担う
業務ソリューション

建築・土木等の
社会基盤を支援

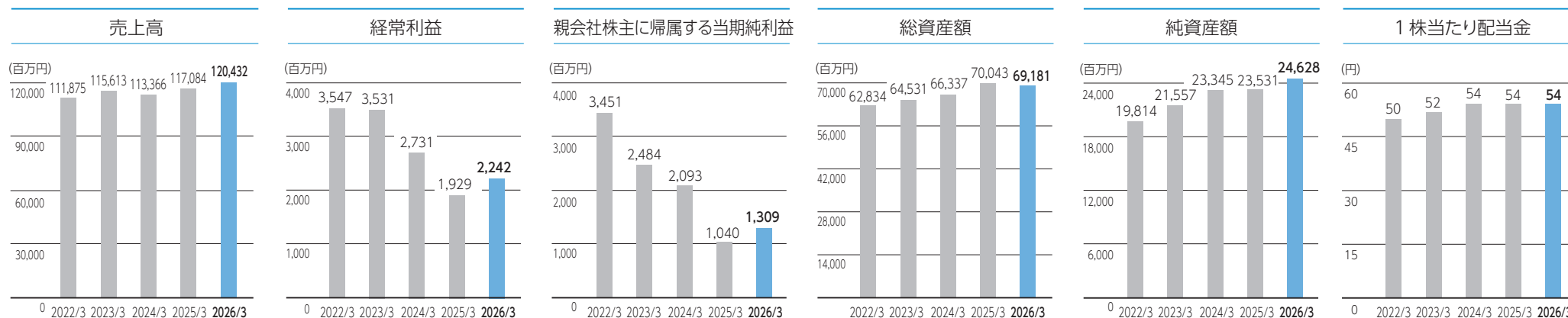
建設IT

パッケージ開発

幅広い業界に貢献
する製品を生み出す

連結財務ハイライト

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高(百万円)	111,875	115,613	113,366	117,084	120,432
営業利益(百万円)	3,064	2,946	2,155	1,471	1,669
経常利益(百万円)	3,547	3,531	2,731	1,929	2,242
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,451	2,484	2,093	1,040	1,309
総資産(百万円)	62,834	64,531	66,337	70,043	69,181
純資産(百万円)	19,814	21,557	23,345	23,531	24,628
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,428	1,856	3,385	1,878	4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 532	364	△ 1,539	△ 1,224	△ 278
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,449	△ 376	△ 1,289	△ 278	△ 2,639
1株当たり配当金(円)	50	52	54	54	54
配当性向(%)	18.8	27.0	33.4	67.4	53.7



会社情報／株式情報

● 会社概要

商 号	〇CHIホールディングス株式会社
本 社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設 立 年 月 日	2010年10月1日
事 業 の 内 容	建設資材、住宅設備機器の販売 木材の加工、製造販売 空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売 建設工事、構造物の診断・調査、産業資材の販売、人材派遣、システム開発
資 本 金	4億円
グ ル ー プ 従 業 員 数	1,742名 (2026年3月31日現在)

● 役員 (2026年6月24日現在)

代 表 取 締 役	越智 通広	社 外 取 締 役 常 勤 監 査 等 委 員	榎本 圭吾
取 締 役	越智 通信		
取 締 役	田中 翔基	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	濱田 弥亜
取 締 役	谷川 満	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	具島 三佳
社 外 取 締 役	中垣 一史		
社 外 取 締 役	松永 秀	社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	石瀧 梨央

● グループ会社一覧 (2026年6月24日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号
(株)トーソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地
丸光トーヨー(株)	福岡県宗像市須恵1丁目4番8号

TRESSA(株)	長崎市琴海戸根原町831番地5
(株)アイ・ビルド	東京都足立区皿沼3丁目20番15号
(株)サンコー金物	兵庫県西宮市小松南町2丁目1番1号
(株)ウエストハウザー	福岡市中央区那の津3丁目12番20号

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒 515番地49
ヨドブレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5

環境アメニティ事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号
太陽産業(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号

エンジニアリング事業

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1
(株)アイエムテック	広島市西区南観音1丁目9番6号
長豊建設(株)	長野県飯田市座光寺5558番地1
(株)クリーンイイダ	長野県飯田市上郷別府495番地2
(有)CKK	長野県飯田市座光寺5558番地1
日本調査(株)	東京都板橋区板橋1丁目48番17号
芳賀屋建設(株)	栃木県宇都宮市築瀬4丁目12番28号
(株)弓田建設	福島県会津若松市町北町大字藤室字藤室721番1
(株)高橋建設	福島県喜多方市字桜ガ丘2丁目1116番地
(株)ミタライフサポートサービス	福島県会津若松市中央3丁目5番8号

その他

太平商工(株)	東京都千代田区九段南3丁目7番14号
(株)ヒット・イール	福岡市博多区千代4丁目29番46号
(株)日本システムソリューション	東京都中央区日本橋人形町1丁目2番5号

● 株式の状況 (2026年3月31日現在)

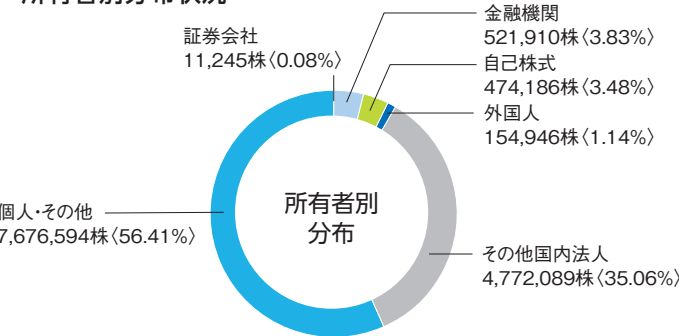
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式総数	13,136,784 株 (自己株式 474,186 株を除く)
株主数	28,213 名

■ 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
越智通広	2,878	21.9
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
(公財) 広智奨学会	500	3.8
SMB 建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
住友林業(株)	414	3.2
吉野石膏(株)	300	2.3

〈注〉持株比率については自己株式(474,186株)を控除して算出しております。

■ 所有者別分布状況



■ IR カレンダー

第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表			第1四半期 決算発表			第2四半期 (中間期) 決算発表			第3四半期 決算発表		
株主総会			第2四半期末 中間配当基準日						決算期末 期末配当基準日		

株 主 還 元

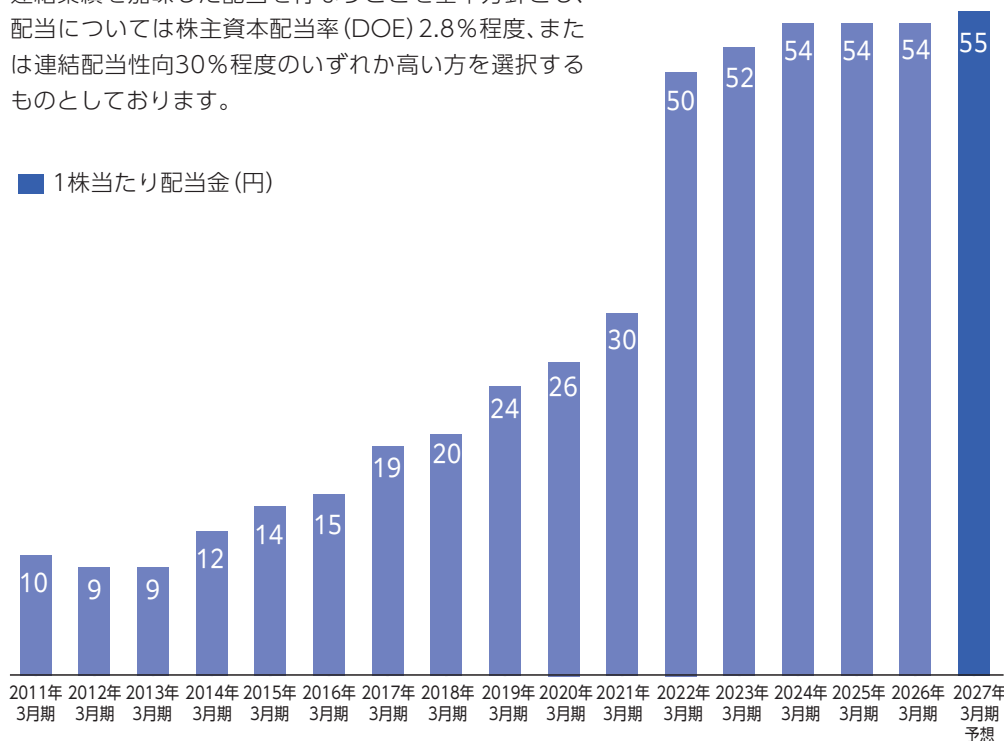
● 配 当 金

	2026年3月期	2027年3月期
1株当たり 年間配当金	54円	55円 (予想)

● 株主還元

当社は、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、配当については株主資本配当率(DOE) 2.8%程度、または連結配当性向30%程度のいずれか高い方を選択するものとしております。

■ 1株当たり配当金(円)



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度をご用意しております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月に送付しております。

是非ともお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。



QUOカードデザインには、新たに誕生したOCHIグループ公式キャラクターを採用しました。

OCHIホールディングスの公式instagramのご紹介

グループ会社の活動や各種イベント情報、暮らしに役立つ情報などを随時発信しております。ぜひご確認ください。



OCHI_HOLDINGS

通販サイトinstagram

OCHIグループのオンラインショップをご紹介します。



@ POPKE_INSTA



@ TERADAHAKODATE



本 社 〒 810-0071
福岡市中央区那の津 3 丁目 12 番 20 号 TEL 092-732-8959